特定商取引法の適用除外とされた法律の行政処分等の執行実績
（2014年度から2019年度まで）

~~（別表１－１）~~

※　違反類型ごとの件数について、整理が困難な場合は、行政処分等の種別とその件数のみを記載している。なお、違反類型間の件数は重複している場合がある。

１　弁護士法（法務省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
懲戒処分	101	懲戒処分	97	懲戒処分	114	懲戒処分	106	懲戒処分	88	懲戒処分	95

※　本処分件数は、日本弁護士連合会ウェブサイトに掲載されているものであり、集計期間は暦年である。また、違反行為ごとの件数については整理していない。

２　金融商品取引法（金融庁）

2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度（９月30日時点）		
処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数
業務改善命令		18	業務改善命令		19	業務改善命令		534	業務改善命令		100	業務改善命令		27	業務改善命令		16
	法令違反	17		法令違反	16		法令違反	520		法令違反	90		法令違反	23		法令違反	10
	親会社の破綻	1		業務改善命令発動要件に該当	3		投資者保護上問題のある業務運営	13		投資者保護上問題のある業務運営	8		行政官庁の処分違反	4		行政官庁の処分違反	4
	－			登録拒否要件に該当	1		行政官庁の処分違反	1		行政官庁の処分違反	2		－			不十分な経営管理態勢・内部管理態勢	1
	－			－			－			顧客情報保護のためのセキュリティ管理体制等の不備	1		－			不十分なグループ経営管理態勢	1
資産の国内保有命令		2	資産の国内保有命令		0	資産の国内保有命令		0	資産の国内保有命令		0	資産の国内保有命令		0	資産の国内保有命令		0
	親会社の破綻	2															
業務停止命令		8	業務停止命令		4	業務停止命令		6	業務停止命令		2	業務停止命令		2	業務停止命令		0
	法令違反	8		法令違反	4		法令違反	6		法令違反	2		法令違反	2		法令違反	0
登録取消		5	登録取消		6	登録取消		7	登録取消		7	登録取消		2	登録取消		4
	法令違反	5		法令違反	2		法令違反	6		法令違反	3		法令違反	2		法令違反	4
	－			登録取消要件に該当	4		登録取消要件に該当	1		登録取消要件に該当	4		－			－	
	－			登録拒否要件に該当	1		－			－			－			－	
						業務廃止命令		501	業務廃止命令		77	業務廃止命令		12	業務廃止命令		7
							法令違反	500		法令違反	76		法令違反	4		法令違反	3
							行政官庁の処分違反	1		行政官庁の処分違反	1		行政官庁の処分違反	8		行政官庁の処分違反	4
課徴金納付命令決定等		44	課徴金納付命令決定等		47	課徴金納付命令決定等		49	課徴金納付命令決定等		30	課徴金納付命令決定等		41	課徴金納付命令決定等		28
	不公正取引	35		不公正取引	43		不公正取引	42		不公正取引	28		不公正取引	32		不公正取引	25
	開示書類の虚偽記載等	9		開示書類の虚偽記載等	4		開示書類の虚偽記載等	7		開示書類の虚偽記載等	2		開示書類の虚偽記載等	9		開示書類の虚偽記載等	3
犯則事件の告発		6	犯則事件の告発		8	犯則事件の告発		7	犯則事件の告発		4	犯則事件の告発		8	犯則事件の告発		2
	有価証券報告書等の虚偽記載等	2		有価証券報告書等の虚偽記載等	3		風説の流布・偽計	2		相場操縦・相場固定	2		有価証券報告書等の虚偽記載等	3		有価証券報告書等の虚偽記載等	1
	風説の流布・偽計	1		風説の流布・偽計	2		相場操縦・相場固定	3		インサイダー取引	2		インサイダー取引	5		インサイダー取引	1
	相場操縦・相場固定	2		相場操縦・相場固定	1		インサイダー取引	2		－			－			－	
	インサイダー取引	1		インサイダー取引	2		－			－			－			－	
無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令		6	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令		3	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令		1	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令		2	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令		2	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令		2
	無登録営業	6		無登録営業	2		無登録営業	1		無登録営業	2		無登録営業	2		無登録営業	2
	－			虚偽告知等	1		－			－			－			－	

３　宅地建物取引業法（国土交通省、消費者庁）

2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数
《国土交通省》																	
免許取消		141	免許取消		137	免許取消		168	免許取消		146	免許取消					集計中
	事務所不確知	78		事務所不確知	88		事務所不確知	83		事務所不確知	70		事務所不確知	71			
	免許の基準違反	25		免許の基準違反	20		免許の基準違反	38		免許の基準違反	31		免許の基準違反	24			
	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	24		社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	12		社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	33		営業保証金の未供託	19		営業保証金の未供託	14			
	その他	14		その他	17		その他	14		その他	26		その他	16			
業務停止		74	業務停止		63	業務停止		55	業務停止		36	業務停止					
	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	48		社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	37		社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	25		社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	17		社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	17			
	重要事項説明違反	8		重要事項説明違反	9		重要事項説明違反	9		取引士の不設置	4		重要事項説明違反	4			
	取引主任者の不設置	6		媒介契約違反	4		不正又は著しく不当な行為	6		限度額を超える報酬の受領	3		勧誘の継続等	2			
	その他	12		その他	13		その他	15		その他	12		その他	8			
指示		34	指示		27	指示		28	指示		26	指示					
	重要事項説明違反	11		取引士の不設置	6		重要事項説明違反	8		取引士の不設置	12		取引士の不設置	12			
	取引主任者の不設置	9		重要事項説明違反	6		取引士の不設置	7		重要事項説明違反	9		取引の公正を害する行為	4			
	限度額を超える報酬の受領	3		媒介契約違反	2		媒介契約違反	2		媒介契約違反	2		契約書の不交付	2			
	その他	11		契約書の不交付	2		契約書の不交付	2		その他	3		その他	8			
	－			その他	11		その他	9		-	-		-	-			

４　旅行業法（観光庁、消費者庁）

2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数
《観光庁》																	
執行実績なし		-	業務停止		1	業務停止		4	業務停止		3	業務停止		0	業務停止		0
				運送機関に関する事項の未確認	1		他の法令に違反するサービスの提供を受けることのあっせん	4		他の法令に違反するサービスの提供を受けることのあっせん	3		－	-		－	-
				旅程管理措置の不実施	1		－			－			－	-		－	-
			業務改善命令		1	業務改善命令		2	業務改善命令		1	業務改善命令		0	業務改善命令		0
				運送機関に関する事項の未確認	1		他の法令に違反するサービスの提供を受けることのあっせん	2		他の法令に違反するサービスの提供を受けることのあっせん	1		－	-		－	-

５　軌道法（国土交通省）

※　執行実績なし

６　無尽業法（金融庁）

※　執行実績なし

７　金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（金融庁）

※　執行実績なし

８　農業協同組合法（農林水産省、金融庁）

※　執行実績なし

９　公認会計士法（金融庁）

2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度（９月30日時点）		
処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数
戒告		1	戒告		26	戒告		0	戒告		0	戒告		1	戒告		0
	競業禁止規定違反	1		継続的専門研修の不履行	25								信用失墜行為	1		信用失墜行為	0
	－			過失による虚偽証明	1								－			－	
業務改善命令		3	業務改善命令		4	業務改善命令		3	業務改善命令		1	業務改善命令		1	業務改善命令		0
	著しく不当な業務運営	3		著しく不当な業務運営	4		著しく不当な業務運営	3		過失による虚偽証明	1		著しく不当な業務運営	1		著しく不当な業務運営	0
業務（一部）停止		8	業務（一部）停止		20	業務（一部）停止		0	業務（一部）停止		7	業務（一部）停止		2	業務（一部）停止		4
	信用失墜行為	5		過失による虚偽証明	10					過失による虚偽証明	3		信用失墜行為	2		信用失墜行為	4
	著しく不当な業務運営	2		信用失墜行為	7					信用失墜行為	4		－			－	
	過失による虚偽証明	1		著しく不当な業務運営	3					－			－			－	
課徴金納付命令決定		0	課徴金納付命令決定		1	課徴金納付命令決定		-	課徴金納付命令決定		-	課徴金納付命令決定		-	課徴金納付命令決定		-
				過失による虚偽証明	1												

10　水産業協同組合法（農林水産省、金融庁）

2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数
業務改善命令		1	執行実績なし		-	執行実績なし		-	執行実績なし		-	執行実績なし		-	執行実績なし		-
	内部管理態勢の不備	1															

11　中小企業等協同組合法（経済産業省、国土交通省、財務省、金融庁、農林水産省）

※　執行実績なし

12　協同組合による金融事業に関する法律（金融庁）

※　執行実績なし

13　海上運送法（国土交通省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
安全確保命令		安全確保命令	4	安全確保命令	3	安全確保命令	3	安全確保命令	2	安全確保命令	2
安全確保指導	18	安全確保指導	28	安全確保指導	40	安全確保指導	34	安全確保指導	47	安全確保指導	7

14　放送法（総務省）

※　執行実績なし

15　司法書士法（法務省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
懲戒処分	39	懲戒処分	53	懲戒処分	54	懲戒処分	60	懲戒処分	42	懲戒処分	34

16　土地家屋調査士法（法務省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
懲戒処分	22	懲戒処分	20	懲戒処分	45	懲戒処分	35	懲戒処分	19	懲戒処分	20

17　商品先物取引法（農林水産省、経済産業省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（3月1日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
				《農林水産省、経済産業省》							
業務停止命令	0	業務停止命令	2	業務停止命令	-	業務停止命令	-	業務停止命令	1	業務停止命令	0
		断定的判断の提供	2					断定的判断の提供	1		
		再勧誘の禁止	2					一任売買	1		
		不招請勧誘の禁止	1					再勧誘の禁止	1		
		取引後の損失補てん・利益提供の禁止	1					迷惑勧誘	1		
		虚偽の告知	1					両建勧誘の禁止	1		
		迷惑勧誘	1					不招請勧誘の禁止	1		
		告知義務・意思確認義務違反	1					損害賠償拒否又は不当遅延	1		
		両建て勧誘の禁止	1					決済結了指定	1		
		仕切り拒否	1					重要な事項について誤解を生ずしめるべき表示	1		
		重要な事項について誤解を生ずしめるべき表示	1					適合性の原則違反	1		
		適合性の原則違反	1								
業務改善命令	1	業務改善命令	3	業務改善命令	1	業務改善命令	-	業務改善命令	1	業務改善命令	0
一任売買	1	断定的判断の提供	2	仕切り拒否	1			断定的判断の提供	1		
両建て勧誘の禁止	1	再勧誘の禁止	2	受託契約準則の準拠義務違反	1			一任売買	1		
仕切り拒否	1	不招請勧誘の禁止	1					再勧誘の禁止	1		
		取引後の損失補てん・利益提供の禁止	2					迷惑勧誘	1		
		虚偽の告知	1					両建勧誘の禁止	1		
		迷惑勧誘	1					不招請勧誘の禁止	1		
		告知義務・意思確認義務違反	1					損害賠償拒否又は不当遅延	1		
		両建て勧誘の禁止	1					決済結了指定	1		
		仕切り拒否	1					重要な事項について誤解を生ずしめるべき表示	1		
		重要な事項について誤解を生ずしめるべき表示	1					適合性の原則違反	1		
		適合性の原則違反	1								
		商品取引責任準備金の不適切な使用	1								
		仲介業者の管理体制が不十分	1								
		仲介業者の商品引取事故時損失補てん措置不適切	1								

18　行政書士法（総務省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
懲戒処分	14	懲戒処分	14	懲戒処分	21	懲戒処分	14	懲戒処分	10	懲戒処分	集計中

※1　特定商取引法の違反類型に関する懲戒処分等の件数のみ。
※2　2019年度分については2019年度に調査実施予定。

19　道路運送法（国土交通省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
＜乗合旅客＞ 車両の使用停止	55	＜乗合旅客＞ 車両の使用停止	45	＜乗合旅客＞ 車両の使用停止	30	＜乗合旅客＞ 車両の使用停止	41	＜乗合旅客＞ 車両の使用停止	44		集計中
＜乗合旅客＞ 勧告・警告等	76	＜乗合旅客＞ 勧告・警告等	50	＜乗合旅客＞ 勧告・警告等	63	＜乗合旅客＞ 勧告・警告等	86	＜乗合旅客＞ 勧告・警告等	51		
＜貸切旅客＞ 車両の使用停止	176	＜貸切旅客＞ 車両の使用停止	138	＜貸切旅客＞ 車両の使用停止	240	＜貸切旅客＞ 車両の使用停止	186	＜貸切旅客＞ 車両の使用停止	205		
＜貸切旅客＞ 勧告・警告等	122	＜貸切旅客＞ 勧告・警告等	148	＜貸切旅客＞ 勧告・警告等	198	＜貸切旅客＞ 勧告・警告等	230	＜貸切旅客＞ 勧告・警告等	271		
＜乗用旅客＞ 車両の使用停止	275	＜乗用旅客＞ 車両の使用停止	378	＜乗用旅客＞ 車両の使用停止	241	＜乗用旅客＞ 車両の使用停止	239	＜乗用旅客＞ 車両の使用停止	287		
＜乗用旅客＞ 勧告・警告等	576	＜乗用旅客＞ 勧告・警告等	492	＜乗用旅客＞ 勧告・警告等	381	＜乗用旅客＞ 勧告・警告等	322	＜乗用旅客＞ 勧告・警告等	290		

20　道路運送車両法（国土交通省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（3月1日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
自動車分解整備事業者等の行政処分等	300	自動車分解整備事業者等の行政処分等	357	自動車分解整備事業者等の行政処分等	460	自動車分解整備事業者等の行政処分等	269	自動車分解整備事業者等の行政処分等	352	自動車分解整備事業者等の行政処分等	264

21　税理士法（財務省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（3月1日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
懲戒処分	59	懲戒処分	41	懲戒処分	39	懲戒処分	38	懲戒処分	51	懲戒処分	43
第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）	10	第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）	7	第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）	9	第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）	7	第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）	11	第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）	11
第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）、第45条2項該当（相当の注意を怠り脱税相談等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	1	第45条2項該当（相当の注意を怠り脱税相談等をした場合の懲戒）	3	第46条該当（一般の懲戒）	26	第45条2項該当（相当の注意を怠り脱税相談等をした場合の懲戒）	1	第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	3	第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	6
第46条該当（一般の懲戒）	40	第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）及び第45条2項該当（相当の注意を怠り脱税相談等をした場合の懲戒）	1	第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	4	第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）及び第45条2項該当（相当の注意を怠り脱税相談等をした場合の懲戒）	1	第46条該当（一般の懲戒）	34	第46条該当（一般の懲戒）	25
第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	5	第46条該当（一般の懲戒）	28	－		第46条該当（一般の懲戒）	27	第48条の20第1項該当（税理士法人の懲戒）	3	第48条の20第1項該当（税理士法人の懲戒）	1
第45条2項該当（相当の注意を怠り脱税相談等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	2	第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	2	－		第45条1項該当（故意に脱税相談等をした場合の懲戒）及び第46条該当（一般の懲戒）	1				
第48条の20第1項該当（税理士法人の懲戒）	1	－		－		第48条の20第1項該当（税理士法人の懲戒）	1				

22　信用金庫法（金融庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令	1	業務改善命令	1
								内部管理態勢の不備	1	内部管理態勢の不備	1

23　内航海運業法（国土交通省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
安全確保命令	-	安全確保命令	2	安全確保命令	-	安全確保命令	-	安全確保命令	-	安全確保命令	-
安全確保指導	1	安全確保指導	3	安全確保指導	6	安全確保指導	4	安全確保指導	1	安全確保指導	1

24　長期信用銀行法（金融庁）
※　執行実績なし

25　航空法（国土交通省）
※　執行実績なし

26　労働金庫法（厚生労働省、金融庁）
※　執行実績なし

27　倉庫業法（国土交通省）
※　執行実績なし

28　国民年金法（厚生労働省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
監査実施数（年）	18	監査実施数	18	監査実施数	17	監査実施数	17	監査実施数	12	監査実施数	集計中

※　地方厚生（支）局が実施するもので、単位は基金。

29　割賦販売法（経済産業省、消費者庁）
※　執行実績なし

30　社会保険労務士法（厚生労働省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
懲戒処分	11	懲戒処分	3	懲戒処分	2	懲戒処分	1	懲戒処分	5	懲戒処分	7

31　積立式宅地建物販売業法（国土交通省）
※　執行実績なし

32　銀行法（金融庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
業務改善	1	業務改善	2	執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令	2	業務改善命令	-
内部管理態勢の不備	1	内部管理態勢の不備	2					内部管理態勢の不備	2	内部管理態勢の不備	-
業務停止	1	業務停止	1					業務（一部）停止	1	業務（一部）停止	-
内部管理態勢の不備	1	内部管理態勢の不備	1					内部管理態勢の不備	1	内部管理態勢の不備	-

33　貸金業法（金融庁、消費者庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
				《金融庁（財務局）》							
業務改善命令	4	業務改善命令	5	業務改善命令	10	業務改善命令	12	業務改善命令	8	業務改善命令	2
変更届出書提出義務違反	1	禁止行為	1	禁止行為	5	禁止行為	2	過剰貸付等の禁止	1	返済能力調査義務違反	1
信用情報の目的外利用	1	預金通帳等の保管等の制限違反	2	書面交付義務違反	4	書面交付義務違反	5	返済能力調査義務違反	5	帳簿の備付け義務違反	1
書面交付義務違反	1	利息、保証料等に係る制限等違反	1	変更届出書提出義務違反	2	登録営業所以外の営業	1	信用情報の提供に係る同意の取得等義務違反	2		
信用情報の未提供	1	返済能力調査義務違反	2	報告書提出義務違反	3	帳簿の備付け義務違反	5	主任者の設置義務違反	1		
禁止行為	1	書面交付義務違反	3	返済能力調査義務違反	1	利息、保証料等に係る制限等違反	2	特定公正証書に係る制限義務違反	1		
–		帳簿の備付け義務違反	1	帳簿の備付け義務違反	2	返済能力調査義務違反	4	書面交付義務違反	6	–	
–		標識の掲示義務違反	1	–		信用情報の提供義務違反	1	帳簿の備付け義務違反	3	–	
–		報告書提出義務違反	2	–		–		証明書の携帯義務違反	1	–	
–		–		–		–		信用情報の提供義務違反	1		
–		–		–		–		名簿の備付け義務違反	1		
業務停止	4	業務停止	7	業務停止	8	業務停止	4	業務停止	8	業務停止	1
登録申請書虚偽記載	2	報告徴収命令違反	1	変更届出書提出義務違反	1	変更届出書提出義務違反	1	信用情報の提供に係る同意の取得等義務違反	2	帳簿の備付け義務違反	1
変更届出書提出義務違反	1	禁止行為	2	禁止行為	2	禁止行為	1	書面交付義務違反	4	信用情報の提供義務違反	1
広告等違反	1	変更届出書提出義務違反	3	書面交付義務違反	2	書面交付義務違反	2	帳簿の備付け義務違反	3	–	
信用情報の使用義務違反	1	広告等違反	2	帳簿の備付け義務違反	2	–		返済能力調査義務違反	1	–	
書面交付義務違反	2	帳簿の備付け義務違反	2	信用情報の提供義務違反	1	–		変更届出書提出義務違反	1	–	
預金通帳等の保管等の制限違反	1	書面交付義務違反	4	誇大広告の禁止	1	–		証明書の携帯義務違反	1	–	
不祥事件の届出義務違反	1	利息、保証料等に係る制限等違反	1	主任者の設置義務違反	1	–		信用情報の提供義務違反	1	–	
禁止行為	1	返済能力調査義務違反	2	–		–		主任者の設置義務違反	1	–	
業務運営に関する措置	1	預金通帳等の保管等の制限違反	1	–		–		名簿の備付け義務違反	1	–	
帳簿の備付け義務違反	2	標識の掲示義務違反	1	–		–		関係簿の提出義務違反	1	–	
–		登録申請書虚偽記載	1	–		–		業務運営に関する措置	1	–	
–		公正証書に係る制限義務違反	1	–		–		–		–	
–		主任者の設置義務違反	1	–		–		–		–	
登録取消	4	登録取消	4	登録取消	2	登録取消	-	登録取消	1	登録取消	1
信用情報の使用義務違反	1	所在地不明	2	欠格事由	1			欠格事由	1	所在地不明	1
登録営業所等以外での営業	1	欠格事由	1	所在地不明	1					–	
主任者の設置義務違反	1	報告書提出義務違反	2	–						–	
金融等の掲示義務違反	1	検査忌避	1	–						–	
標識の掲示義務違反	1	–		–						–	
名簿の備付け義務違反	1	–		–						–	
帳簿の備付け義務違反	2	–		–						–	
禁止行為	1	–		–						–	
書面交付義務違反	4	–		–						–	
欠格事由	1	–		–						–	
利息に係る制限違反	1	–		–						–	
検査忌避	1	–		–						–	

34　電気通信事業法（総務省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（3月1日時点）	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
報告徴収	2	報告徴収	3	報告徴収	1	報告徴収	3	報告徴収	1	報告徴収	1
第26条違反（説明義務）	2	第26条違反（説明義務）	2	第28条の②（書面交付義務）	1	第26条違反（説明義務）	1	第26条違反（説明義務）	1	第26条違反（説明義務）	1
–		第27条違反（苦情処理義務）	1	–		第26条違反（説明義務）及び第27条違反（苦情処理義務）	2				
立入検査	1	立入検査	-	立入検査	-	立入検査	-	立入検査	-	立入検査	集計中
第26条違反（説明義務）	1										

※　特定商取引法の違反類型に関する処分等の件数のみ。

35　鉄道事業法（国土交通省）
※　執行実績なし

36　貨物自動車運送事業法（国土交通省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
許可の取消	29	許可の取消	21	許可の取消	41	許可の取消	25	許可の取消	44		集計中
事業停止	8	事業停止	10	事業停止	21	事業停止	28	事業停止	36		
車両の使用停止	1,489	車両の使用停止	1,493	車両の使用停止	1,222	車両の使用停止	1,310	車両の使用停止	1,033		
勧告・警告等	506	勧告・警告等	432	勧告・警告等	272	勧告・警告等	285	勧告・警告等	248		

37　貨物利用運送事業法（国土交通省）
※　執行実績なし

38　商品投資に係る事業の規制に関する法律（経済産業省、農林水産省、金融庁）
※　執行実績なし

39　不動産特定共同事業法（国土交通省、金融庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
指示	1	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-
契約締結書面の記載不備	1										

40　保険業法（金融庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
業務改善命令	2	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令	1	業務改善命令	-
経営管理態勢、法令等遵守体制の不備	2							保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	1	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	

41　資産の流動化に関する法律（金融庁）

※　執行実績なし

42　弁理士法（経済産業省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（3月1日時点）	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
戒処分	2	戒処分	1	戒処分	2	戒処分	3	戒処分	2	処分実績なし	-
弁理士法第28条（信用失墜行為の禁止）違反	2	弁理士法第28条（信用失墜行為の禁止）及び第62条（会則を守る義務）違反	1	弁理士法第28条（信用失墜行為の禁止）違反	2	弁理士法第22条（登録事項変更の届出）、第28条（信用失墜行為の禁止）及び第34条（調査のための権限）違反	1	弁理士法第28条（信用失墜行為の禁止）違反	2	－	
－		－		－		弁理士法第28条（信用失墜行為の禁止）違反	2	－		－	

43　自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（警察庁、国土交通省）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（3月1日時点）	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
《警察庁（都道府県公安委員会）》											
営業停止	12	営業停止	6	営業停止	6	営業停止	5	営業停止	12	営業停止	19
指示	54	指示	41	指示	44	指示	51	指示	95	指示	90
変更届出義務違反	27	変更届出義務違反	23	変更届出義務違反	21	変更届出義務違反	24	変更届出義務違反	31	変更届出義務違反	40
書類備付け義務違反	11	書類備付け義務違反	9	書類備付け義務違反	13	書類備付け義務違反	3	書類備付け義務違反	8	書類備付け義務違反	10
その他	16	その他	9	その他	10	その他	24	その他	56	その他	40
《国土交通省》						《国土交通省（都道府県）》					
指示	20	指示	10	指示	5	指示	23	指示	50	指示	38

※警察庁分の件数は、暦年集計。また、国土交通大臣（都道府県知事）から通知を受けたものを含む。
※国土交通省分の件数は、2017年から暦年集計に変更。
※2019年の執行実績について、警察庁（都道府県公安委員会）の件数は2020年3月1日時点、国土交通省（都道府県）の件数は2019年12月31日時点。

44　農林中央金庫法（農林水産省、金融庁）

※　執行実績なし

45　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（法務省）

※　執行実績なし

46　信託業法（金融庁）

※　執行実績なし

47　株式会社商工組合中央金庫法（経済産業省、財務省、金融庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
処分実績なし	-	処分実績なし	-	処分実績なし	-	戒処分	2	処分実績なし	-	処分実績なし	-
						業務改善計画（業務の停止等）	2				

48　電子記録債権法（法務省、金融庁）

※　執行実績なし

49　資金決済に関する法律（金融庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
業務改善命令	1	執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令	8	業務改善命令	13	業務改善命令	1
委託先管理義務違反	1					内部管理態勢の不備等	1	経営管理態勢及び内部管理態勢の不備	2	経営管理態勢及び内部管理態勢の不備	1
						システムリスクにかかる管理態勢の不備	2	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	4	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	0
						経営管理態勢及び内部管理態勢の重大な不備	1	経営管理態勢、内部管理態勢の不備	6	経営管理態勢、内部管理態勢の不備	0
						経営管理態勢及び業務運営態勢の不備	2	業務改善命令に対する履行不十分	1	業務改善命令に対する履行不十分	0
						法令違反、法令遵守等にかかる内部管理態勢の不備	1	－		－	-
						法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	1	－		－	-
						業務停止	2	業務停止	4	業務停止	-
						法令違反、法令遵守等にかかる内部管理態勢の不備	1	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	4	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	-
						法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	1	－		－	-
								登録拒否	1	登録拒否	-
								仮想通貨交換業を適正かつ確実に遂行する体制の整備が行われていない法人に部分	1	仮想通貨交換業を適正かつ確実に遂行する体制の整備が行われていない法人に部分	-

50　消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事裁判の特例に関する法律（消費者庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
								執行実績なし	-		集計中

51　住宅宿泊事業法（観光庁）

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度（9月30日時点）	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
								業務改善命令	1	業務廃止命令	1
								定期報告義務違反	1	届出義務違反	1
								業務廃止命令	1	－	-
								虚偽届出	1	－	-